

第2期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

## 貸借対照表及び個別注記表

ミウラジョブパートナー株式会社

# 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

ミウラジョブパートナー株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>16,903</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,989</b>
現金及び預金	16,959	未払金	679
売掛金	1,944	未払費用	2,776
		未払法人税等	1,528
		預り金	907
<b>固定資産</b>	<b>1,712</b>	賞与引当金	4,606
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,712</b>	未払消費税	491
繰延税金資産	1,712	<b>負債合計</b>	<b>10,989</b>
		(純資産の部)	
		<b>株主資本</b>	<b>7,626</b>
		<b>資本金</b>	<b>5,000</b>
		<b>利益剰余金</b>	<b>2,626</b>
		その他利益剰余金	2,626
		繰越利益剰余金	2,626
		内当期純利益	4,672
		<b>純資産合計</b>	<b>7,626</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,615</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,615</b>

## 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 重要な引当金の計上方法

## ① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

## ③ 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

## (2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

## (『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の早期適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)が当事業年度末に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

## (1) 当事業年度末における普通株式の発行済株式の数

期末発行済株式数 100株

## (2) 当事業年度末における自己株式の数

該当ありません。

## (3) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

該当ありません。

- ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの2018年6月28日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株主の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	2,300千円
1株当たりの配当額	23,000.00円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月30日

- (4)当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当ありません。